

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和7年6月27日

評価対象事業		評価者	市街地整備課担当課長 山村 直人	
まち-04	大船駅東口再開発事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市街地整備課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(2) 市街地整備	施策の方針	5-(2)-①市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。
効果	土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。 建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。 管理施設等の維持修繕を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	大船駅東口再開発 運営事業	代替住宅管理費負 担金、消耗品費等	-	- / - 1,549 / 1,633	- / - 1,697	-	-
02	大船駅東口再開発 推進事業	管理施設等維持修 繕	-	- / - 207 / 636	- / - 461	-	-
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	1,756 /	2,269	2,158	
			事業費の合計(千円)	1,756 /	2,269	2,158	
		人件費(千円)		10,225	11,098		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	大船駅東口再開発運営事業	指標設定しない (再開発事業は、建設工事費の高騰により事業の採算が取れなくなったことから事業実施を延伸しており、現時点で指標を設定することは難しい。)	再開発事業の実施に備えて、代替住宅を確保するとともに研修の参加等によって最新の情報を収集することは必要であることから、構成する事業としては妥当である。	再開発事業を推進するために必要な庶務であり、今後も市で実施していく必要がある。引き続き適切な予算執行等を図っていく。
02	大船駅東口再開発推進事業	指標設定しない (再開発事業は、建設工事費の高騰により事業の採算が取れなくなったことから事業実施を延伸しており、現時点で指標を設定することは難しい。)	再開発事業用地を適正に管理することは、大船駅東口再開発の推進並びに市民の安全性確保に寄与していることから、構成する事業としては妥当である。	建設工事費は依然として高止まりの傾向が続き、落ち着く時期の予測が立たないことから、事業実施時期の見込みが立てられなかった。建設工事費の推移を注視すると共に、大船駅東口駅前整備のあり方を検討してい
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 大船駅東口再開発事業(特別会計)では、建設工事費高騰の影響を受け、引き続き事業化が困難な状況であるが、社会状況の変化を踏まえた事業の推進に向け、検討を進めていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--